

【視察調査報告書】

委員会名	文教経済委員会
委員名	【委員】 10名 渡口禎委員長、浜野正太副委員長、大竹利明委員、船木翔平委員、西室真希委員、玉正彩加委員、市川克宏委員、岩田祐樹委員、久保井博美委員、五間浩委員
日程	令和5年(2023年)10月16日(月)～10月18日(水)
詳細	
視察日及び視察先	10月16日(月)新潟県 新潟市
視察内容	新潟市における教員の働き方改革について
概要	<p>新潟市は政令指定都市として一体的な教職員の働き方改革を実施している。教職員のタイムカードの電子化など、新しい学校生活様式の創造に向けた市立学校の多忙化解消の取組を行っている。</p> <p>「一人の教員が抱え込まないこと」、「一つの学年で抱え込まないこと」、「一つの学校で抱え込まないこと」をキーワードに、「協働」しながら、役割を「分担」する取組を通じ、時間外在校等時間が45時間以内の教職員の割合が増加していることを、年度ごとの比較で明らかにしている。</p> <p>そこで、本市においても教員の働き方改革が必要という共通した課題に対し、委員会として所管事務調査を通じて調査研究の参考とするため、視察を実施した。</p>
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●渡口禎委員長</p> <p>新潟市においては、第三次多忙化解消行動計画のキーワードとして、「協働と分担による新しい学校生活様式の創造」として取り組まれている。</p> <p>主な取り組みとして、教員業務支援員配置(学習資料の準備などを行う)、スクールロイヤーの設置、子ども支援コーディネーター加配、校務支援システムによる事務の効率化、ICTの活用などにも取り組み教員の業務負担の軽減に取り組まれてきた。</p> <p>また、教職員勤務実態調査の毎年の実施を行い教育研究者や社会保険労務士やPTAなどで構成される多忙化解消検討会議を開催し、検証を行っている。全市の統一ルールとして教員の時間外の電話対応や部活動ガイドラインの周知などインパクトのあるリーフレットなどを活用して市民へ「教員の働き方改革について」の啓発などを積極的に行っている様子が感じられた。</p> <p>学校で行われている働き方改革の取り組みを地域や市民へしっかりと理解をしてもらう為の仕組みづくりも大切だと改めて認識をした。</p>
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●浜野正太副委員長</p> <p>新潟市は政令指定都市であり、その権限を随所に活用し、一体的な教員の働き方改革に取り組まれていることを御教授いただいた。</p> <p>特に、ICTを活用し欠席連絡を始め、教職員の方々にとって、一定程度手</p>

間を要する業務を効率化されているという点は、八王子市においても大いに参考にするべきものと感じた。

また、児童生徒の生活を支える保護者の方にとって、時差勤務があることは大きなメリットであると感じてきたところであるが、新潟市においては教員の方々も時差勤務が可能ということで、子育てをされる教員の方にとって、働きやすい環境が整備されつつあるものとする。

その他の先進的な取組を八王子においてもできることから推進できれば、と感じている。

●大竹利明委員

新潟市立学校の教職員の時間外在校等時間が月 45 時間以内、年 360 時間以内の割合が R 3 と R 4 で比較して、それぞれ 9.1%、6.6%、年休 14 日以上取得する教職員も 5.5%増加しており、教職員の多忙化解消の取組として一定の成果をあげられている。内容としては、地域人材や元教員で構成されている教員業務支援員の配置を R 3 では 39 校、R 4 で 67 校、R 5 で 84 校設置、生徒・児童・教職員をサポートする子ども支援コーディネーターを加配することで教職員全体の負担軽減、多忙化解消に繋げているという事である。政令市である新潟市は人口約 78 万人、市立小中学校も 165 校あるという事だが、学級担任の支援や生徒指導体制の強化をしている取組みは本市でも大変参考になる取組であった。

●船木翔平委員

新潟市では「一校一取組」を推進しており、各校の自発的な取組を促す形は、大変良いと思う。また、PTA 連合会でも「教員の働き方改革」を考えるワークショップなどを行うことは、単に教員の役割だけでなく、地域と共に取り組む姿勢が共有できることは、地域と共にある学校として大切なことだと改めて感じた。

学校長を中心に学校独自の自発的な取組を行う事で、更なる改善や臨機応変に対応できるマネジメント能力も向上するのではないかと思った。

●西室真希委員

政令指定都市新潟市の教員の働き方改革について、新潟市教育委員会で行なっている、働き方改革をどの様に取り組んでいるのか分かりやすくリーフレットにまとめており、保護者に配布をし、働き方改革の理解促進に努めていると言う部分が印象的であった。家庭教育と学校教育の連携が必要であり、物事を進めるに当たり、相互理解が一番重要と考える。教育委員会の目指すべき姿、実現したい項目をご家庭と共有することは、重要だと痛感した。

●玉正彩加委員

新潟市教育委員会では、「地域・保護者・外部人材等との協働・分担」、「同僚との協働・分担」、「教育委員会との協働・分担」という 3 つの窓を設け、教職員のワーク・ライフ・バランスの確立に取り組んでおり、このような取組によ

り、多忙化解消行動計画の進捗では少しずつ教員の働き方が改善されていると
のことである。とはいえ、教頭に集中しがちな業務をどのように分担していく
かなど課題も伺えた。「教職員が生き生きと子どもたちに向き合うために学校、
行政、保護者、地域が連携し働き方改革を推進していきます」という大きなメ
ッセージを表紙に掲げたパンフレットや働き方改革通信を作成し、教職員の働
き方の現状を伝えるとともに、働き方改善へ向けて学校や教育委員会での取組
を保護者等へ周知し、理解を求めることは重要な取組だと感じた。

●市川克宏委員

新潟市では、協働と分担をテーマに教育委員会、先生同士（同僚）、地域・保
護者が一体となって「新しい学校生活様式の創造」―教員の働き方改革に取り
組んでいる。教科担任制を小学校高学年から開始することで、授業の質の向上
と、クラスを複数の先生で見ること、クラスや生徒児童の変化や特徴をつか
める効果があることを学んだ。

教職員の勤務実態を把握し、進捗状況や課題をとらえ、業務全般が適切に行
われるよう調整を図り、自身の業務の進め方について、時間効率を意識して、
常に工夫・改善を図ることで多忙化解消や働き方改革の意識化を図ることも大
事な視点だと思った。また市教委が発行する働き方改革を推進するリーフレッ
トは、教職員の勤務状況と学校現場の問題を見える化し、地域や学校の改善へ
の取り組みや経験も交流でき大変効果のある取り組みだと感じた。

●岩田祐樹委員

新潟市では、これまでの第2次多忙化解消行動計画の成果と課題をふまえ、
第3次多忙化解消行動計画を策定。第3次計画のキーワードは、「協働」と「分
担」を掲げ、一人の教職員・一つの学年や学校で抱え込まない事を重点におき、
学校・園が「協働」しながら、役割を「分担」して、効率よく業務を行う仕組
を構築することによって、教職員のワーク・ライフ・バランスの確立を目指し
ている。

「新しい学校生活様式」の創造では、「地域・保護者・外部人材」、「同僚」、「教
育委員会」との協働・分担の在り方について、各カテゴリーにおいて細部に渡
って取組み目標を設定しており、教員の時間外勤務の削減や、年休取得日数の
増加などの成果が見られている点は教職員の多忙化解消に向けて一定の成果
をあげられている。

一方、新潟市については政令指定都市であることから、中核市である本市
においては東京都教育委員会との関係性を鑑みるとそのままを反映させる事
は困難であるが、参考となるものであった。

●久保井博美委員

新潟市教育委員会は、「第3次多忙化解消行動計画」に基づき、大学等の教
育研究者、社労士、学校現場の各代表、PTAなどで構成された多忙化解消検
討会議を開催し、改革に取り組んでいる。

その中で特に印象に残ったのは、教育委員会で作成されたリーフレットや働

き方改革通信である。教員の働き方改革は、決して学校内だけで行えるものではないと考える。保護者、地域にも理解を求め、行政と一体となっても取り組んでいただきたいという強いメッセージが感じられる内容だと思った。実際に、時間外の電話対応などで保護者の協力を概ね得られているなど効果がみられており、本市でも参考になると感じた。

●五間浩委員

「教員の働き方改革」について、新潟市立学校における教員の多忙化解消の取り組みを学ばせて頂いた。

同市では、「新しい学校生活様式」の創造に向けて、①地域・保護者・外部人材等との協働・分担、②同僚との協働・分担、③教育委員会等との協働・分担の3つの観点から施策を構成し、清掃、休憩時間等における外部人材の導入、時差勤務の導入と活用、中学校学年担任制の推進、校務支援システムによる事務の効率化、教育委員会主催研修の精選・オンライン化の推進などの新規事業に取り組まれている。

特に、時差勤務の導入と活用は、教員同士の協働と役割分担の促進、また、研修の精選・オンライン化の推進については、研修の効率化に成果を挙げていることを認識させて頂いた。

「新しい学校生活様式」をキーワードとした取り組みを推進していきたい。

視察の様子



視察日及び視察先	10月16日（月）新潟県 新潟市
視察内容	アグリ・スタディ・プログラムについて
概要	<p>新潟市アグリパークは、農業に触れ、親しみ、学ぶ場を提供する「日本初の公立教育ファーム」であり、児童・生徒および一般の方に、農作物の収穫、畜舎での家畜の乳搾りや餌やり、調理室でのピザ作りやアイスクリーム作りなど、農業の楽しさや大切さを体験できる。</p> <p>新潟市は水稻の収穫量が全国1位（令和3年）であり、多くの農業産出のある地域でもあるという環境を活かし、施設の体験等を通じて豊かな食の恵みや農業の素晴らしさを学ぶことを目指している。</p> <p>本市においても都市農業が行われている点、また食育の取組を踏まえて参考とするため、視察を実施した。</p>
委員長所感 （意見・課題・本市への反映など）	<p>●渡口禎委員長</p> <p>全国で初、唯一となる公立教育ファームとしての「アグリパーク」は雨の為農場に出るの体験は出来なかったが、学校教育における様々な授業と農業体験を結び付けた「アグリ・スタディ・プログラム」によって市内の全小学校へ農業や食に対する理解の促進など興味深い取り組みを拝見させていただいた。</p> <p>全国屈指の農業集積度の高い新潟市にふさわしい施設で学校教育の場としてまた地域振興の施設として地域に根差した取り組みを拝見し大変に勉強になった。</p>
委員所感 （意見・課題・本市への反映など）	<p>●浜野正太副委員長</p> <p>各教科、総合的な学習の時間等と連携して実施され、学力の向上とともに新潟市が誇る農業や食の素晴らしさに気づき、ふるさとを愛し、誇りに思う心を育むプログラムとして、実施から10年が経過したとのことであった。</p> <p>ICTも活用している一方で、何よりも広い農場で多くの児童、生徒の方々に直接体験ができる場を提供することは、子どもたちの成長の過程で有益であると感じた。</p> <p>八王子においても都市農業が行われているという観点、また、観光としての観点からも様々な取り組みが実施されており、同様の規模で実施できるかは別として、参考にすべき事例をご紹介いただいた。</p> <p>●大竹利明委員</p> <p>全国で唯一の公立教育ファームと同時に就農支援や農業体験、観光拠点としても特徴的であるアグリパークは、2014年から開設をされた。それと同時に新潟市では、アグリ・スタディ・プログラムを新潟市内の学校・園で取組まれ、各教科、総合的な学習の時間等と関連して実施され、学習の向上と共に、新潟市が誇る農業や食の素晴らしさに気づき、ふるさとを愛し、誇りに思う心を育む事を狙いとして策定されて10年が経過された。</p> <p>課題としては、高学年や中学生にはほとんどプログラムが実施されていないという事だが、農業体験のプログラムを公立の教育ファームをつくらせている先進的な取り組みとして勉強になった。</p>

●船木翔平委員

新潟市の特徴の「農業」を教育の一環として取り入れ、70のプログラムを用意し、公立学校等へ「農業体験学習プログラム」を提供していることは、地域の特徴を生かした教育は、本市でも参考にしたい点であった。また「アグリスタディ指導主事」という、行政の教育委員会、農林水産部、指定管理者との繋ぎ役、調整役となり、縦割り行政もうまく連携し、バランス良く運営している点は大変参考になった。

単に子ども達に農業体験をさせるだけではなく、なぜそうなったか？何か変わったのか？しっかりと考察して、まとめを考える授業の構成は、農業教育として質の高い教育を提供していると感じた。

●西室真希委員

子どもたちが、農業を学ぶ日本初の公立の教育ファーム。子どもたちが授業の一環として学ぶ農業体験の他に、一般の方も、農業体験プログラム、宿泊機能、食事処、農産物の販売、6次産業加工設備を有し、新規就農者の支援もできる施設。ここまでの機能が充実し、運営が実現しているのは、やはり政令指定都市という事が大きく関わっていると痛感した。農業を通して、命について学び、話し合い、実践をする。一連の流れが充実した環境下の中、授業で取組んでいると言う、子ども達にとって原体験の詰まった最高の教育の場であった。

●玉正彩加委員

新潟市の特徴として、水稻の収穫量全国1位、農業産出額はだいこん、洋ナシ、日本なし、西瓜など、上位で農業が大変盛んで、新潟市の食料自給率は63%と大変高いことがわかった。新潟市では、そのような環境を生かし、子どもたちの「生きる力」を育むことを目指し、学校の授業に農業体験を取り入れた農業体験学習プログラムが実施されており、具体的な取組についてお話を伺うことが出来た。教育に農を取り入れることにより、五感を使った体験や、作物を育て食べるまでの仕組み、安全な食への理解など子ども達にとって多くのことを学ぶ貴重な体験であることを感じた。

●市川克宏委員

アグリ・スタディ・プログラム（農業体験学習プログラム）食育と農業体験を活かしたところに大きな特徴があり、農業都市である新潟市ならではの取り組みだと感じた。2014年に開設したアグリパークは、「日本初の公立教育ファーム」として地域農業の振興にとどまらず児童・生徒たちが多様な農業体験を通して学ぶことで人格の形成に寄与していることを学んだ。また推進体制にあたってもアグリパークを活用し教育行政の指導性を維持しながらも学校と民間との協力と連携も注目したところである。

●岩田祐樹委員

新潟市教育委員会では、「学力・体力に自信を持ち、世界と共に生きる心豊かな子ども」の実現に向け教育施策の展開を推進しており、新潟市教育ビジョン第3期実施計画の中で、体験活動を「アグリ・スタディ・プログラムの推進」が明示された。

全国初となる公立教育ファームとして開設されたアグリパークを活用し農業体験学習をおこなっている。また、農業体験を通じて農業立県として繁栄を極めた新潟県の郷土への理解を深める取組みや、郷土の伝統・文化についても学ぶ機会の提供にも繋がっており、取組み開始から10年が経過したことで、現在では新規営農者増加も見受けられるとの事であった。

単に農業体験をさせるというものではなく、農業体験学習においても「学習課題」や「まとめ」を取入れる事で、より充実した学びを具現化できているとの事であった。

●久保井博美委員

日本唯一の公立教育ファーム「新潟市アグリパーク」は、農業に触れ、親しみ、学ぶだけでなく、農業の担い手を育てる就農支援事業をJAと連携して行っている。障害を持つ人や定年退職後の高齢者など、多様な方々の就農支援も取り組まれており、今後、農福連携のさらなる充実も期待される素晴らしい施設だと思った。

「アグリ・スタディ・プログラム」は、子どもたちが様々な体験を通じて、農業や食について学ことができる、学校の総合的な教育に組み込まれたプログラムである。各発達段階に応じてICTの活用なども取り入れて事前学習し、での実体験、振り返り学習をするという流れで学ぶ。地元の農地の方と触れ合うことは郷土愛を深める大切な取組みだと思った。

●五間浩委員

新潟市アグリパークを訪問して、「アグリ・スタディ・プログラム(ASP)」を学ばせて頂いた。

まず、同パークは、農業に触れ、親しみ、学ぶ場を提供する日本初の公立教育ファームであり、農産物の収穫、牛の搾乳や餌やり、窯を使用したピザ作りなどが体験でき、研修のための宿泊施設も整備されている。また、「就農支援」や「6次産業化」もテーマに掲げて農業を活性化する役割も担っている。

ASPは、同パークの教育ファーム事業の中で、新潟市の学校・園で行う田園型政令市・新潟にふさわしい独自の農業体験プログラムとして位置付けられ、具体的には、①体験前の学習(目的と課題意識の明確化)、②農業体験活動(情報の収集・精査、アウトプット)、③体験後の学習(学びの交流と深化)を一連のプロセスとしている。

学校や園がテーマを持って農業を学習・体験することで、利用状況や満足度も高い水準を確保していることに感銘した次第である。

視察の様子



視察日及び視察先	10月17日（火）新潟県 燕市
視察内容	燕市における教員の働き方改革について
概要	<p>「教職員が元気に子どもと向き合える学校づくり」を目指し、時間外勤務を1ヶ月45時間以内、1年間で360時間以内を目標とした市の取り組みを行っている。特に、過労死や健康障害の可能性が高まる月80時間以上、年間720時間以上をゼロとすることを喫緊の課題と認識している。</p> <p>電話受付時間を設定し、時間外の緊急の電話は市教育委員会が受付すること、自動応答機能の電話を設置する、通知表の記載内容を見直す等、具体的取組によって、児童生徒と向き合う時間を確保するなど、本市においてもそれら取組を学び、参考とした。</p>
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●渡口禎委員長</p> <p>燕市における「教員の働き方改革」の目標については、教職員が元気に子どもと向き合える学校づくりを目指して取り組まれている。</p> <p>主な取り組みとして、電話受付時間の設定、自動応答機能電話の設置、通知表記載内容の見直し、部活動時間の見直し、ICTの活用、スクールロイヤー、スクールサポートスタッフ等の活用で教員の負担軽減に取り組んできている。</p> <p>燕市においても、地域との連携で学校教育現場での「教員の働き方改革」の周知を丁寧に行っている。今後は、学校にコミュニティ・スクールを導入しさらに地域との連携を推進していくとのことである。</p>
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●浜野正太副委員長</p> <p>燕市においては、時間外勤務の縮小の目標を掲げ、具体的な取組として電話受付時間の設定、自動応答機能の電話の設置、通知表の記載内容の見直し、部活動の活動時間等の見直しその他、所管と現場との連携を取り現場の教員の方々にとって働きやすい環境の整備に努めておられることをお教えいただいた。</p> <p>八王子市においても共通点があること、また、一つ一つの具体的な取組の中には予算や周知などの負担が少なく始められることもあるのではないかと感じた。</p> <p>●大竹利明委員</p> <p>燕市は人口約77000人、小学校15校、中学校5校という比較的小規模の自治体であるが教職員が元気に子どもと向き合える学校づくりを目指して改革を進めているということでその取り組みを紹介いただいた。</p> <p>電話受付時間を設けることや、通知表の記載内容を見直しし、文書作成業務の時間を大幅短縮すること、スクールサポートスタッフを配置し現場への人的サポート、スクールロイヤーの活用等は、他の自治体でも取り組んでいるところであるが、部活動の活動時間の見直しということで朝練習は原則しないこと等、一步踏み込んだ内容で地域移行も含め行っている取組は参考になった。</p> <p>●船木翔平委員</p> <p>燕市の「コミュニティ・スクール」は、学校と保護者や地域の皆さんがとも</p>

に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる「地域とともにある学校づくり」として、大変参考になる取組だった。地域と共に子どもを育む持続可能な学校運営が、学校としての役割であると改めて感じた。

●西室真希委員

文部科学省からの通知に沿って、どちらの地域でも働き方に改革に取り組んでおり、燕市では、地域特色がまだ出しにくいという印象を受けた。八王子市の規模と比べても少し比較しにくく、本市の働き方改革、不登校対応、スクールロイヤーの制度など、分野ごと確認させていただいたが、本市の取り組みが充実しているという印象を受けた。

●玉正彩加委員

燕市では「教職員が元気に子どもと向き合える学校づくり」という働き方改革の目標を掲げ、その目標に向けた取組についてお話を伺った。電話受付時間の設定、通知表内容の見直し、部活動の活動時間の見直しなど、学校業務の見直しや学校現場への人的サポートの他、ICTを活用した保護者との情報共有などにより、昨年度と比較し、超過勤務時間数削減の成果が出ているとのこと。お話を伺う中で、やはり、全ての取組において保護者や地域の理解や連携が不可欠であり、地域みんなで子どもたちと向き合っていくことの重要性を改めて感じた。

●市川克宏委員

教員の働き方改革の1つに部活動に係る問題がある。生徒数の減少が進行し、部活動が持続可能性という面で厳しさを増していることや、競技経験のない教員が指導せざるを得なかったり、休日も含めた部活動の指導が求められたりするなど、教員にとって大きな業務負担となっている。燕市の「部活動の在り方に係る方針」では段階的な地域への移行が示されている。指導員の研修をはじめ人材の確保など地域や民間の協力は欠かせなく、まち全体で取り組む問題だと感じた。なお、部活動の地域以降によって指導料の発生など部活動にかかる経費の負担が懸念される。この費用負担によって、参加できない家庭が生まれることが想定される。家庭の経済状況等にかかわらず、誰でも地域活動に親しむ機会を確保するため、燕市は、費用を負担するような仕組みを検討していることは大事な視点だと思った。

●岩田祐樹委員

燕市では教材研究において、新潟県教育支援システムを活用し、教員間でのデータ共有を行い、効率化が図られていた点や、共有フォルダ[®]を活用し、個々が有している指導案等のデータ共有を可能とするなどの取組を進めた結果、大幅な時間削減の実現につながっている。また、保護者から学校への連絡体制についても連絡可能時間を設けるなどの取組みも進められていた。

総じて言える点は、どこの自治体においても抱えている課題や対応策については概ね似たり寄ったりであり、本市においても同様の取組みは既に行っている点

については、他市の事例を参考によりブラッシュアップしていく事が肝要であると感じた。

●久保井博美委員

燕市は、教職員が元気に子どもと向き合える学校づくりを目指し、電話受付時間の設定や通知表の記載内容の見直し、ICTの活用など、教職員の負担軽減を図るため様々な取組を行っている。

部活動の地域移行においては、例えば陸上部は市内3か所の競技場で専門家の指導を活用するなど、7月より4クラブにおいて段階的に取組んでいるが、学校から遠い場所への移動については課題があるとのことで、今後地域移行を進めていく上で、本市においても共通する問題点だと思った。

これらの働き方改革の取組について、前日の新潟市同様、保護者へ理解を求める文書を年に1回配布し、概ね協力を得られているとのことで、本市でも参考にしたいと思った。

●五間浩委員

「燕市の教職員の働き方改革」について学ばせて頂いた。

同市では、教職員が元気に子どもと向き合える学校づくりを目指して、時間外勤務の目標を1か月45時間以内、1年間360時間以内に設定し、特に過労死や健康障害の危険が高まる月80時間以上、年間720時間をゼロにすることに取組んでいる。

具体的な取り組みとしては、①電話受付時間の設定（時間外の緊急電話は市教育委員会へ）、②自動応答機能の電話を設置、③通知表の記載内容を見直し（1・2学期は評価等を記号や数値で記載。3学期は1年間の成長を文章で記載）、④部活動の活動時間等の見直し、⑤学校における業務の見直し、⑥ICTの活用（会議資料のペーパーレス化、保護者への情報のメール配信）、⑦スクールロイヤーの活用、⑧学校現場への人的サポート（スクールサポートスタッフの活用）などを通じて成果を挙げている。

明確な目標設定と前例にとらわれない多角的な施策の推進を参考にして参りたい。

視察の様子



視察日及び視察先	10月17日（火）新潟県 燕市
視察内容	燕市における学校給食の取組について
概要	<p>燕市は米どころであり、給食に利用する米は100%市内のものを利用しているとのことであり、また、市内の農産物を積極的に利用している。</p> <p>平成25年～26年にかけて施設整備を実施し、9つの小中学校へおよそ2,900食の供給能力を持つ燕市西部学校給食センターでは、地元企業と連携し、地域の特性を活かした学校給食を提供しており、その取組が評価され、令和4年度学校給食表彰において、燕市西部学校給食センターでは文部科学大臣表彰を受賞するなど高い評価をいただいている。本市においても、給食センターの整備の目処が立ったタイミングでもあり、食育の取組の参考とするため視察を実施した。</p>
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●渡口禎委員長</p> <p>燕市では、21の小中学校に東部と西部で2つの給食センターを配備しており、今回は西部学校給食センターを視察した。ここでは、9校でおよそ2,900食の給食を提供しているが、特質すべき点として、令和4年度文部科学大臣表彰を受賞ともものづくりの燕市として地元金属洋食器を給食で使用し地域の特性を生かした取り組みについては、大変に評価をさせていただく。</p> <p>地産地消の取組、また減塩への取り組み、インスタなどを活用したセンターとして積極的に市民への情報提供を行っている事にも共感させていただいた。</p>
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●浜野正太副委員長</p> <p>燕市における学校給食で提供されているお米は、100%市内産ということで、地元で作られたお米を子ども達が食べる地産地消という観点から大変素晴らしい取組であると感じた。</p> <p>また、八王子市でも実施しているが、SNSでの広報や周知にも取組まれており、燕市でも八王子を参考にいただいているとのことであった。八王子市においても運用の差異など、参考にすべき点があると感じた。</p> <p>加えて燕市では給食用食器やスプーンをはじめとして、センターの作業台も地元で製造されたものを使用しているということで、給食の時間が有意義な食育の時間となっていると感じ取ることができた。</p> <p>●大竹利明委員</p> <p>燕市は学校給食センターが東と西部の地域に2施設あり、こちらで全小中学校に給食提供可能ということで、小規模自治体ならではのスケールメリットを感じられた。また、学校給食のお米はすべて燕市産ということと、新潟県含めた地産地消率は野菜でも50%を超えているという事で農業立県である特性を踏まえて食育指導も進められている取組を感じる事ができた。本市においても、今後少子化が一段と進む中で中学校給食だけでなく、自校方式の小規模小学校から学校給食センターへの提供にも代えていくことが可能であろうかと感じた。</p> <p>●船木翔平委員</p>

新潟県らしく給食のお米は、100%燕市産。ものづくりの燕市として、食器や調理器具は、地元企業と共同開発したものを使用し、こちらも燕市らしさが感じられる。東京オリンピック 2020 でも使用された「おもてなしカトラリー」を学校給食でも期間限定で使用することでも、燕市の地元企業のことを子ども達は知ることができる点は、地域を知る機会としても大変良い機会と思う。食事からオリンピックを体験できるとは、子ども達にとって記憶に残る体験になると思う。

●西室真希委員

燕市はものづくりの町という特色を生かし、地元企業と共同で開発をした食器の使用や、ふるさと教育、食育の取り組みが評価されて、西部センターが文部科学省大臣表彰を受賞。

オリンピック選手の食を支えた、洋食器、おもてなしカトラリーの使用や毎月 19 日の食育の日に、減塩愛ディア献立等独自の取り組みが素晴らしかった。給食を通して、地元企業の理解と、地元農家、生産者さんの暖かい想いに触れ、今後燕市を担う子どもたちの心と体を育まれていた。

●玉正彩加委員

やはり新潟ということで、学校給食で使用する米はすべて燕市産ということであった。一方で、地場野菜の使用率は 12.6%（県内産は 54.1%）とのことで意外と少なかったのが印象的である。食材だけでなく、地元企業と共同で開発した食器やカトラリーが給食に使用されており、地域の生産技術を生かした学校給食の提供が実施されていることは大変素晴らしく、八王子でも食材以外にも取り入れられるものがあつたら良いなと感じた。また、学校田でお米を育てるなど、地域の特色を生かした食育活動を行っているとのことで、子どもたちが地域の産物へ理解を深めるための活動を伺うことができ、とても良かった。

●市川克宏委員

学校給食センターの取組として地元産業の生産技術を生かし、地元企業と共同開発した食器や、高い技術で磨れたスプーン等を使用していることや、給食に使用する食材は地元の生産者と連携していると同時に、地元生産者から納品された野菜、栄養教諭と担任による食育指導など学校給食が産業、農業、食育と広く関連し学べるところに、燕市の給食センターの特色を感じた。本市の給食センターの今後の活用、発展の一助にしたいと思った。

●岩田祐樹委員

燕市では、東部地区、西部地区の各エリアに給食センターが整備されており、2施設から市内すべての小・中学校へ配食しているとのこと。当該市の給食で使用されるお米は全量同市産である点や、食材の 50%が県内産という点は感服した。現在、本市においても地場産品の使用割合は 34%程度である事を鑑みると、可能な限り使用率を高めていく事による都市農業の衰退防止、地域経済の循環、地場の新鮮な食品利用による子どもたちの健康増進の観点等を考慮し

今後更なる取組みを進める必要性を感じた。

●久保井博美委員

ものづくりのまち燕市の地域の特性を生かした学校給食の取組みが評価され、令和4年度は文部科学大臣表彰を受賞されている。

地元企業と共同開発した食器やスプーンなど、ものづくりの展示スペースが給食センター内に設置されているのは、金属洋食器生産国内9割以上の燕市ならではの、である。新たな食器の開発のために地元企業が見学に来るというのも特徴的であった。地元の特性を生かした学校給食センターとしての様々な工夫がみられた。

●五間浩委員

「燕市の学校給食」について学ばせていただいた。

同市では、2つの給食センターを整備して市内の小中学校に給食を提供している（西部センターで9校分・約2,900食、東部センターで12校分・約3,400食）。

令和4年度には、地元企業と共同で開発した食器等の使用やふるさと教育、食育の取組み等が評価され、文部科学大臣表彰を受賞されていることに感銘を覚えた。

具体的には、①地域の特性をいかした学校給食の実施（前述の取組み）、②地産地消の推進（給食で使用する米は全量が燕市産）、③おいしく減塩できる調理の工夫（毎月19日の食育の日に「減塩愛ディア献立」を実施）、④学校給食の献立を毎日配信（Instagramによる給食写真の発信は県内初の取組み。家庭での食育を啓発）、⑤安全安心な給食の提供（徹底した衛生管理）などに取り組みされている。

地元産業とも連携した地域密着型の給食事業を参考にして参りたい。

視察の様子



視察日及び視察先	10月17日（火）新潟県 三条市
視察内容	工場の祭典について
概要	<p>三条市内にある燕三条では、古くから金属加工の産地であるが、燕三条地場産業振興センターが先頭となり実施している「工場の祭典」では、機械加工の工場だけでも、手仕事の工房でもない、多様なものづくりが重なり合う「KOUBA」の本質を追求し、その魅力を発信する取組を実施しており顧客の開拓、雇用や後継者の確保などに繋がっている。本市においても、多くの中小企業があり、産業振興という観点から参考とするため、視察を実施した。</p>
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●渡口禎委員長</p> <p>燕三条地場産業振興センターにおいて、燕三条市ものづくりメッセ 2023 の直前の視察となった。</p> <p>燕三条ものづくりと産業振興についてとても興味深い視察となり、工場の祭典では、「燕三条では、KOUBAで、人を繋げる」を基本コンセプトに、ものづくりの現場を一斉に開放し、一般の方がものづくりの様子を見学体験することが出来るイベントであり、本市における産業振興にも、とても参考となる視察となった。</p> <p>本市においても、東京たま未来メッセなどをうまく活用する事によってさらなる地場産業の推進を行っていきたいと考える。</p>
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●浜野正太副委員長</p> <p>隣接する燕市と連携して実施している「燕三条 工場の祭典」をご説明いただいた。燕三条地場産業振興センターは行政の境目を超えて、多くの方々が一つの祭典を実施しているという点は参考にするべき事例と感じる。</p> <p>中小の町工場にとっては、大量生産、大量消費を目指すのではなく、高品質高単価の製品の推進を目指すことが今後のカギであると捉えており、実際には意見をした銅製品や包丁など、手作業で作られた職人産の商品に目を奪われた。</p> <p>八王子にも多くあるものづくりを営む中小事業者の皆様へ向けて市としてどのような施策を実施できるのか、参考とするべき事例であると感じた。</p> <p>●大竹利明委員</p> <p>三条市は金属加工を中心としたものづくりのまちで製造業が生産高の 25% を占めている。産業イベントとして、従来の集合型のイベントからものづくりに直接触れたいというニーズ等に応える形で工場を開放し同時多発型の工場イベントである「燕三条工場の祭典」を 2013 年から行い、3 日間の開催で 5 万人を超える来場者を数えるまでに成長された。そして工場の祭典をきっかけにして常時工場を開放し土日も見学を自由に行っている企業もでてくるなどオープンファクトリーという新たな産業観光を開拓された。単なる見学だけでなく、ファンを獲得し高付加価値化、そして後継者の確保様々な面で、三条市そして燕市の自治体を超えてのものづくり商工についての本気度を考える事ができ、プロモーションも含め八王子市の産業振興・観光の面でも非常に見習う</p>

点を感じる事ができた。

●船木翔平委員

歴史的にも「ものづくり」のまちとして発展を遂げ、その「ものづくり」を作るだけでなく、「見せる」やり方は、発信力を向上させ、多くの方々へ影響を与え、「ものづくり」の価値をさらに高める事となり、燕三条地域全体のブランド価値も上がると実感した。また、工場を KOB A として、工場・耕場・購場の三つの意味を持ち、燕三条地域のブランディング戦略が緻密な計算のもと行われている。そのデザイン力やプロデュース力は、圧倒的なもの感じた。作る力、売る力、見せる力を役割分担して、燕三条地域の一つのチームとしての形がこの燕三条のブランドを作り上げていると思った。

●西室真希委員

三条市に伺い、洋食器金物で有名なものづくりの拠点である燕三条地場産業振興センターへ伺った。オープンファクトリーという取り組みが、とても魅力的であった。デザインの力を最大限に活かし、町工場と言う場所の魅力を最大限に引き出し、付加価値をつけて、4日間で5万人を動員すると言う偉業を成し遂げていた。イベントの軌道に乗るまで、デザインのプロにプロダクトをお願いしていたのが成功の鍵だったのではないかとお話を伺い感じた。中小企業のまち八王子でも、様々な産業を支える部品を作ったり、ものづくりが行われているので、たま未来メッセで行われた、八王子ものづくり系イベント等と同時開催で、実際に町工場を見学出来るツアーなど本市でも開催したらどうかと考える。

●玉正彩加委員

地域や行政、職人やクリエイターが連携し、三条市の金属加工によるものづくり、職人の技の魅力発信する取組を伺った。普段は閉ざされた場所である工場を一般公開し、見学や体験ができるという採点はとても魅力的で、このような祭典により伝統が継承され、広く知れ渡っていくのだなと感じた。こんなに広く知れ渡り、たくさんの方が訪れる祭典となっている要因としては、全体をプロデュースするプロの人が入り、地域を挙げての広報や統一性をもった見せ方などがしっかりとなされているからだと感じた。八王子にも伝統的なものがたくさんあり、その魅力を発信していくために、三条市のような取組を参考にできたらと思う。

●市川克宏委員

三条市と隣接する燕市は江戸時代から産業のまちとして発展してきた地域である。このような歴史を背景にお互いの自治体や商工会議所が共同出資し役員となり、燕三条地場産業振興センターを設置し、燕三条工場の祭典として発展を遂げている。海外への事業の展開や顧客の動員にとどまらず、事業継承や雇用、地域のブランド化などまち全体にもたらす波及効果にも注目した。本市においても産業振興の活性化が地域産業にも波及しまち全体が元気になれるような取り組みへとつなげていきたいと思った。

●岩田祐樹委員

三条市は、古くから金属加工を中心としたものづくりが盛んなまちであり、新潟県下でも有数の工業都市である。運営団体の「KOUBA」は、燕三条エリアを「ものづくりの聖地」を目指し、「まなぶ・つくる・めぐる・ひらく」をテーマとした4つの事業を展開しており、勉強会や講習会などの教育事業や、製品開発のためのマッチング事業や産業観光事業など、年間を通して燕三条のものづくりを支援している団体であり、2013年より「工場の祭典」を開催しており、10年目となる節目を迎え、今後は通年開催も目指していくとの事であった。

また、三条市における担当所管は経済部 営業戦略室 営業戦略課が担っており、市と事業者が一体となってまちのブランディングや来街者支援にも取り組んでいるのが大きな特徴であった。

今後懸念されている後継者・担い手不足の解消にも大きく寄与しているとの事であり、地場産業の衰退防止、事業継承にも重要な位置付けとなりつつある本取組みは、目を見張るものがあった。

また、地場産業である織物によって「織物のまち」として繁栄をした歴史を鑑みると、本市においても今後のシティプロモーションやブランディング、更にはマーケティングに対しても大変勉強となる視察であった。

●久保井博美委員

1か所に物販、実演、体験等のコンテンツを集合させた、一般的に行われるイベントと比べ、まち全体をイベント会場とした同時多発型の工場見学イベント「燕三条工場の祭典」は、ものづくりのまち燕三条の産業のありのままの魅力を、市民が「五感」を使ってよりリアルに感じることができる素晴らしい取り組みだと思った。

海外からの評価も高く、訪れた人がものづくりの魅力を感じ、職人としての道を選ぶなどの予想しえなかった効果もあったと、その実績についてうかがい大変感銘を受けた。

イベント内容の情報発信もおしゃれで先進的で、これからの発展も期待される取組みであると感じた。

●五間浩委員

三条市は、市内全産業の生産高で製造業が占める割合が高いなど、金属加工を中心とした「ものづくりのまち」であり、また、隣接する燕市と合わせた「燕三条地域」のものづくりは、約400年の歴史を受け継ぎ、①江戸時代初期の河川氾濫による農民救済のための和釘づくり、②江戸時代後期から明治時代にかけての和釘鍛冶職人の刃物鍛冶、銅器、やすり、煙管等への転換、③1900年代後半のステンレス製洋食器の広がりから、金属ハウスウェアの生産の高まりなど変遷を遂げて現在に至っている。

「工場（KOUBA）の祭典」は、燕三条地域のものづくりの現場を一斉に開放し、一般の方がものづくりの様子を見学・体感できるイベントを行うことで、新たな顧客開拓や地元雇用の創出、後継者の確保などに取り組む力強く魅

力あるものであった。
地元産業の歴史と伝統を最大限に活用した地域振興策を参考にして参りたい。

視察の様子



視察日及び視察先	10月18日（水）新潟県 長岡市
視察内容	長岡市教育振興基本計画について
概要	<p>郷土愛の醸成による人材の育成、保幼小中連携による一貫した教育の推進、オール長岡で子どもを育む教育の推進、子ども・子育て支援の充実、質の高い教育を実現する教育環境の充実という5つの施策に基づく基本計画は、令和5年度の重点項目として、不登校支援の充実、学校と地域の協働による部活動の体制整備、発達特性のある子どもと保護者への支援があり、その他「Edu-Driver」構想を掲げ、ICTを活用した長岡独自の教育体制を整備している。</p> <p>そこで、本委員会における教員の働き方改革への調査研究の参考とするため視察を実施した。</p>
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●渡口禎委員長</p> <p>長岡市では、「米俵百俵の精神」に基づき、ICTを活用した長岡市独自の取り組みなど特色ある施策を実施している。</p> <p>なかでも、令和5年度に取り組む4つの重点項目の一つにEdu-Driver構想の推進があげられる。これは、一人一台端末等を活用し、長岡独自の多様な学びのスタイルを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個別最適」「協働」「実体験を伴う活動的」学びの視点から授業イノベーションを実践 ・興味や関心に合わせた高度で多様な学びを実現する長岡教育情報プラットフォームを構築・運用、とある。 <p>この取り組みでは、長岡市の独自の学習コンテンツや企業による特別事業、市内4大学1高専による発展的な学び、CBTシステムの導入として「こめぶら」という長岡教育情報プラットフォームを構築し、市内業者と連携して取り組む「授業」のイノベーション、ICTを活用した取り組みなど興味深いものである。先進的な取り組みとして本市においても大切にしたい視点であると思う。</p>
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●浜野正太副委員長</p> <p>教員の働き方改革の中で、長岡市においてはGIGAスクールを実現するために「こめぶら」をプラットフォームとした「Edu-Diver」構想を推進しているとのことでした。現在進行形の事業であり、今後課題も出ていく中でより良い運営が期待できるものと感じた。</p> <p>学校行事関係や児童生徒または保護者への対応が超過勤務の主原因と考える方が多いとのこと、本市においてもその点は概ね共通しているものではないかと感じる。個別の取組についてもさることながら、根本的な要因である「コマ数」の考え方がないしあり方、今後の方向性がどうあるべきかについても議論がなされ、有意義な時間をいただくことができた。</p> <p>●大竹利明委員</p> <p>長岡市は「米百俵」の精神が歴史的・文化的に継承されており、教育に力をいれている自治体だと感じる事が出来た。特に、長岡市版にカスタマイズされたGIGAスクールのEdu-Diver構想では「こめぶら」という長岡教</p>

育情報プラットフォームを作成し、個別最適、協働、実体験を伴う活動的な学びを行う授業イノベーションを展開していることがわかった。特に長岡市の子ども達が地元で就職をしてほしいという思いで、企業をマッチングさせ、特別授業や校外学習・職場見学をさせている取組、より発展的な取り組みを行いたい生徒児童に対しての長岡市にある4大学1高専と連携した発展的な学びを提供する等、まだ運用してから1年に満たないということだが、本市でも参考とすべきと感じた。

●船木翔平委員

「米百俵の精神」が今の長岡市にも受け継がれており、人材育成に力を入れていることが、第一印象からも感じられた。

取組の中で最も印象的だったのは、長岡教育情報プラットフォーム『こめぶら』である。

長岡市内の企業や高等教育機関、関係団体、市の関係部局等が提供する動画コンテンツや体験学習、イベント等の情報を集積したウェブサイトで、長岡市内の子どもたち、保護者、学校の先生等に提供され、まだ運用が始まったばかりではあるが、大変有効な情報と思う。

本市においても、大学、企業等が多い点を生かし、参考になる点は多かったと思う。

●西室真希委員

ICTを活用した働き方改革の中で、こめぶらと言う、長岡教育プラットフォームと言う取組が印象的であった。子どもたちの自宅学習の充実や、体験学習の学び、キャリア教育、学校情報、企業実習など、子どもたちの学びにまつわる課外学習情報をまとめたプラットフォームであった。教育委員会が中心となって運営しており、学園都市であり、中小企業の多い本市で、取り入れた場合かなり充実した取り組みになるのではないかと、推察した。

本市で学び、本市の企業に就職をすると言う大きなきっかけ作りにもなり、郷土愛を醸成するには、本市を深く知る事が重要である。働き方改革だけではなく、様々な効果を生む素晴らしい取り組みであった。

●玉正彩加委員

長岡市は教育と多様性を組み合わせたEdu-Diver構想の中で、ひとりひとりの子どもに最適な学びの保証が掲げられている。長岡市独自の取組として、地域の特性を生かした学習コンテンツの提供や、日本指導が必要な児童・生徒に対するオンライン上での支援、オンラインでの相談などICTを活用した取り組みなど参考になった。また、教員の働き方については教員向け出退校打刻システムなどを利用し学校や教育委員会で情報を共有し、教員の残業時間の見える化を進めているとのことである。夏休みを短縮し、毎日5時間授業案を最後に仰っていて、確かに、毎日5時間にすると教員の働き方もだいぶ変わってくるのだろうなと思った。

●市川克宏委員

「長岡市立学校働き方改革のガイドライン」では、教職員が放課後の時間を業務に集中して効率的に取り組めるために、月曜日は会議開催日、水曜日は部活動休止日、木曜日は事務作業日などと、学校全体や学年部等の単位で学期や月等の単位で設定し教育委員会と学校、家庭や地域等を含めた学校関係者が、課題解決に向けて連携・協力しながら、さらなる働き方改革に取り組むことが示されている。

特に注目したのは、校時表を見直し、週1回、全校5限の日を設定したりするなど、児童の下校時刻を早くすることで、教職員が、放課後に授業準備や指導計画の作成に専念できる時間を設定でき、時間外の勤務を減少させていること。また1日の授業時間を見直し、週に5時間の日を3日、6時間の日を2日とし、1週間の合計授業数を2時間減らした分、夏休みに授業日を設けるなどの工夫をしていることである。また、「働き方改革推進のメッセージ」として保護者や地域、業者等に周知し、理解と協力を求めていることにも学び、本市の働き方改革の一助になればと感じたところである。

●岩田祐樹委員

長岡市では、古くから地元根付く考え方である「米百俵」の精神が歴史的にも継承されており、この精神論を重要視し、長岡市教育振興基本計画に活かされているのが特徴である。

教育大綱を支える5つの施策に基づき、施策の柱が建てられており、令和5年度においては、4つの重点項目が位置付けられているが、なかでも特筆すべきは、長岡市独自の取組みである「Edu-Diver構想の推進」では、GIGAスクール構想に基づくICTを活用した教育体制の充実があげられる。

長岡教育情報プラットフォーム「こめぶら」において、市が提供する人材育成に向けた事業の紹介や、企業・地域・大学等が提供する学習コンテンツ並びに体験活動等を紹介するなどの取組みを行っており、本プラットフォームを介してのスクールカウンセラー等との連携や、不登校児童・生徒向けのデジタルドリルを使用している個別学習等も行っている。

本プラットフォームは、学校と児童・生徒のみならず、企業や地域、更には大学等が参画している点に関して、今後本市においても本視察を参考に研究する余地はあろうかと感じた。

●久保井博美委員

教員の働き方改革で印象に残ったのは、「出退校打刻システム」により、教育委員会が教員の残業時間の状況を把握できるシステムで、問題の傾向が見られたらすぐに、校長に現状を確認したり相談を受けたりされているとのことである。

働き方改革において、現場での問題点は何か、まず現状を把握することが必要ですので、学校からの報告を待たずに教員の残業状況をチェックできるのはたいへん合理的だと思った。

教育計画については、子どもたちが将来、自分の個性を輝かせながら幸せを

創っていく力をつけることを目指し、ICTを活用した取組みも、大変興味深く伺った。学習コンテンツはもちろん、キャリア教育、不登校支援など、様々な学び方ができる長岡独自の基盤をつくり、先進的に取組んでおられた。

●五間浩委員

「長岡市教育振興基本計画」は、「子どもたち一人ひとりの個性が輝き、幸せを創り出していける教育の推進」を教育大綱とし、この推進のために、①郷土愛の醸成による人材の育成、②保幼小中連携による一貫した教育の推進、③オール長岡で子どもを育む教育の推進、④子ども・子育て支援の充実、⑤質の高い教育を実現する教育環境の充実の各施策を掲げて取り組んでいる。

特に、施策の中で、③と⑤に関連する「Edu-Diver 構想」に注目した。これは、1人1台端末等を活用し、「個別最適」「協働的」「実体験を伴う活動的」学びの視点から授業イノベーションを実践するもので、長岡教育情報プラットフォームを構築・運用する中で、地元産業との連携による社会学習にも機会を設けていることに感銘した。

改めて、子どもたちのための教育との原点から、施策を検討する視座を再確認した

視察の様子

